



**第3部  
各地域の現状・建議**

---

**第3部分  
各地区的现状·建议**

# 第1章 華北地域 (北京、天津、青島)

## 北京市

### 09年の経済状況

#### 一人当たりGDPが1万ドルを超える

09年の北京市のGDPは1兆1,866億元、実質成長率は前年比10.1%増となった。第1四半期から順に、前年同期比6.1%増、9.4%増、12.8%増、11.4%増と推移した。市民一人当たりのGDPは1万70ドルと、初めて1万ドルの大台を突破した。05年に5,000ドルを超えて以来、わずか4年で倍増した。

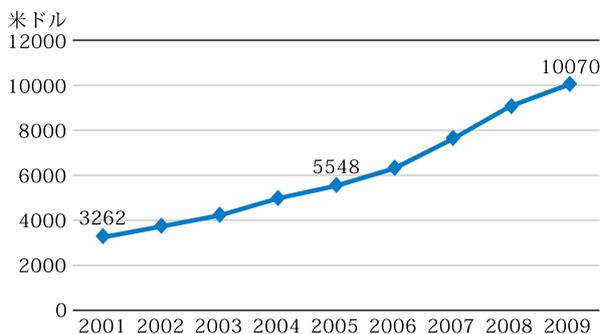
09年の経済成長を支えたのは、インフラ建設を中心とした固定資産投資である。北京市では金融危機が発生した直後の08年11月、09年および10年の2年間で1兆元（約13兆円）の投資を行う「2年1兆元」投資促進計画を発表した。初年度の09年における全市社会固定資産投資額は、26.2%増加し4,858億元となった。不動産開発投資は22.5%増の2,338億元、インフラ投資は26.0%増の1,462億元だった。

消費も堅調で、社会消費品小売総額は15.7%増の5,310億元となった。中でも自動車の販売台数は30.8%増の115万台に達し、08年の伸び率と比べ20.8ポイント上昇した。自動車購入税の減税策が09年末までの時限措置（09年末に継続が発表）だったことによる駆け込み需要もあり、特に12月単月の販売第数12万台を超え、月次の最高記録を更新した。

また不動産販売面積も76.9%増の2,362万㎡と急増。うち住宅は82.3%増の1,880万㎡と全体の約8割を占めた。その内訳をみると、建売住宅販売は96.5%増の410万㎡、建設前住宅販売は

78.7%増の1,470万㎡だった。

#### 北京市の一人当たりGDP推移



出所：北京市統計年鑑09年版及び北京市統計局発表

輸出は15.9%減の484億ドル、輸入は22.2%減の1,664億ドル。総額では20.9%減の2,148億ドルとなった。輸出は12月に前年同月比6.4%増と増加に転じ、輸入は11月にプラスとなり、12月には61.1%増と急増した。対内直接投資（実行ベース）は0.6%増の61億ドルとわずかながらの増加にとどまり、伸び率は前年と比べ19.5ポイント低下した。

消費者物価指数（CPI）はマイナス1.5%となったものの、商品別でみると食品価格が同2.4%上昇した。

#### 経済のサービス産業化がさらに進展

第1次産業は前年比4.6%増の118億元、第2次産業は9.7%増の2,743億元、第3次産業は10.3%増の9,005億元であった。GDPの各産業別比率をみると、05年の1：30.9：67.7に対し、09年は1：23.2：75.8と、この4年間で北京市経済のサービス化がさらに進んだ。

また、地方一般財政収入は10.3%増の2,027億

元だったが、伸び率は08年に比べ12.8ポイント下がった。主要な税目をみると増値税は13.5%、営業税は15.5%、個人所得税は3.8%、それぞれ増加したものの、金融危機の影響もあり、企業所得税は13.5%減少した。

都市部の住民一人当たりの可処分所得は8.1%増の2万6,738元、農村住民一人当たりの現金収入は同11.5%増の1万1,986元だった。09年末の常住人口は1,755万人で、08年末比で60万人増加した。うち北京市の戸籍保有者は08年末比16万人増の1,246万人。他省・市からの外来人口は509万人と、全人口の29%を占めた。

### 不動産価格は10カ月連続の上昇

09年12月の不動産価格は前年同月比9.2%上昇、うち新築住宅価格は13.9%上昇、中古住宅は同2.9%上昇した。前月比で見ると、それぞれ3.1%、4.7%、1.5%上昇しており、不動産価格および新築住宅価格は10カ月連続の上昇となった。

中央政府は2010年1月10日、「不動産市場の安定的、かつ健全な発展を促進するための通知」（国弁発(2010)4号）を発表し、保障性住宅・一般普通住宅の供給増加、投資・投機のための住宅購入の抑制および各地方政府の責任の明確化などを通じ、不動産価格の上昇を抑制する方針を打ち出した。これを受け北京市の郭金竜市長は、1月25日に開催された政府工作報告の中で、2010年の住宅供給面積の50%以上を低・中所得者向けの安価な「保障性住宅」建設にあてると発表した。住宅価格の急騰が著しい北京市では、過去3年において開発した保障性住宅面積は2,333万㎡。うち09年は938万㎡と、全住宅施工面積の38%にとどまっている。

### 2010年の経済展望

北京市は10年の経済目標として、GDPの9%成長、全社会固定資産投資11%増、社会消費品小売総額12%増、所得6%増以上、CPI3%以内、財政収入9%増などを掲げている。

「2年1兆元」投資促進計画の最終年となる10年は、さらに民間投資の拡大を図っていく予定である。とはいえ景気浮揚を重視していた09年とは異なり、投資プロジェクトや「融資平台」（資金調達のためのプラットフォーム）といわれる政府が出資した投融資企業に対する管理監督の強化を強調している。そのため、区政府出資の投融資企業による企業債や中小企業の集団企業債の発行などを試験的に実施する。一方、住宅、自動車（汽車下郷）、家電の買い替え（旧換新）など、消費拡大のための政策を推進していくとしている。

### 在北京日系企業が抱える 主な問題点・改善要望

北京市は一人当たりのGDPが1万ドルを超えるなど、急速に大きな消費市場へと拡大している。北京に進出している日系企業は、日本商会の会員企業だけでも651社（10年2月10日時点）に達しており、地域統括本部の設立や販売拠点の新設など、今後も企業数の増加が見込まれている。このような中、在北京日系企業が直面している主な問題点・改善要望は以下のとおりである。

#### <建議>

- ①「關於加強区县間稅源戶遷移管理的通知」について：北京市において、企業が区を越えて移転することを制限する措置の改善を要望する。そもそも本通知自体が非公開となっている。北京市への投資促進の側面から見ても、阻害要因となっていることは明らかである。
- ②北京支店設立が難しい：上海など他地域に本社を置く日系企業が北京支店を設立する際、申請手続きが複雑で許可を得るのに半年ほどの時間を要している。投資環境を改善するためにも手続きがより簡単、よりスピーディになることを要望したい。

- ③ 他地域からの本店移転が難しい：投資性会社の本店を他地域から北京に移転させる際、移転元の税務当局や政府との関係が障害となっている。手続きが滞ったり、移転を断念せざるを得ない場合もある。企業は中国全体に対する投資の拠点をどこに置くかという観点から考えている。行政単位の括りが障害にならないよう改善を要望したい。
- ④ 複数支店の設立認可を要望：北京は市場規模が大きく、消費者のニーズにきめ細かく対応していくためには、複数の販売拠点（分公司）を北京に設置する必要がある。外資の分公司の設立は一部業種を除き基本的に各区に1つ設立できることになっているが、実際は一都市一分公司に制限されている。これでは市場の要求に対応していくのが大変難しい。是非北京に複数の分公司の設立認可を要望したい。
- ⑤ 地域本部に対する優遇策について：地域本部を設立する法人への優遇政策のひとつとして、トップの個人所得税の還付(最大50万元)があるが、必ず2010年末までに実行いただきたい。また、実施細則がないなどを理由に、そもそも優遇策として挙げられているビザ申請の優遇が認めてもらえない。早急な改善策の検討を要望したい。
- ⑥ 中国人新卒学生採用にあたっての戸籍の付与：優秀な学生が集まる北京の大学の卒業生を採用したい場合でも、戸籍が取得できないという理由でやむなく希望の外資系企業への入社を断念するケースが発生している。外資系企業に対する戸籍付与の条件の緩和を要望したい。

## 天津市

### 09年の経済状況

09年の天津市の域内総生産（GRP）は7,501億元、実質成長率は前年比16.5%増となった。第1四半期から第3四半期のGRPは順に、前年同期比16.0%増、16.2%増、16.3%増と金融危機後も大きな落ち込みを見せることなく好調に推移した。通年の実質成長率前年比16.5%増は、全国で2番目に高い水準である（トップは内モンゴル自治区の16.9%増）。市民一人当たりのGDPは9,136ドルと、上海、北京に次いで第3位となっている。

09年の経済を需要項目別にみると、都市部におけるインフラ建設を中心とした固定資産投資が活発で、全市社会固定資産投資額は、47.1%増加し5,006億元となり、ここ18年来で最も高い伸び率を示した。

消費も堅調で、社会消費品小売総額は21.5%増の2,431億元となった。これは94年以来最高の伸び率である。この要因としては、特に家電や自動車、オートバイの下郷政策、以旧換新政策に因るところが大きく、特に自動車類小売総額は前年比37.8%増となり、都市住民100戸あたりの家庭用自動車保有台数は11.7台となった。また不動産販売面積も27.0%増の1,590万㎡となった。

輸出は29.0%減の299億ドル、輸入は11.4%減の339億ドル。総額では20.6%減の638億ドルとなった。輸出は第3四半期以降、回復基調にあるものの前年比で見るとマイナスが続いている。他方、輸入は12月には68.2%増と急増し、回復傾向が鮮明となっている。対内直接投資（実行ベース）は21.6%増の90.2億ドルと順調に増加。このうち濱海新区における投資が22.2%増の53.8億ドルと約6割を占めている。

生産面からみると、第1次産業は前年比3.4%増の131億元、第2次産業は18.2%増の4,111億元、第3次産業は15.1%増の3,259億元と、第2次産業の伸び率が最も高かった。

消費者物価指数（CPI）はマイナス1.0%となったものの、商品別でみるとタバコ酒および生活用品価格が同4.7%、食品価格が同1.2%上昇した。

都市部の住民一人当たりの可処分所得は10.3%増の2万1,430元、農村住民一人当たりの現金収入は同10.4%増の1万675元だった。

全市財政収入は21.1%増の1,805億元。うち地方一般財政収入は21.6%増の821億元、全市税収は6.6%増の1209億元だった。

## 2010年の経済展望

天津市は2010年、「構造改革、経済発展モデルの転換促進、4つの実力アップ（経済・科学技術・文化・国際競争力）、4つのレベルアップ（経済発展、都市計画建設管理、市民生活、安定的で調和のとれた社会）」を社会経済発展のためのベースの考え方としている（中国語では「調結構、促転変、増実力、上水平」）。

経済目標としては、GRPの13%成長、財政収入12%増、全社会固定資産投資20%増、社会消費品小売総額16%増、対内直接投資（実行ベース）15%増、輸出8%増、都市部の住民一人当たりの可処分所得および農村住民一人当たりの現金収入10%以上増、CPI3%前後、などを掲げている。

主要任務としては、以下の10点が挙げられている。

- (1) 濱海新区の開発を加速させる
- (2) 区県の経済を発展させる
- (3) ハイテク産業の発展を加速させる
- (4) サービス産業の発展を加速させる
- (5) 自主イノベーション能力を増強させる
- (6) 金融や政府機構、管理体制などの重点領域における改革を深化させる
- (7) 都市・農村における建設および管理の水準を向上させる

- (8) 教育や医療、文化等の社会事業インフラ整備を進展させる
- (9) 市民生活のレベルを引き上げる
- (10) 行政サービスレベルを高める

## 濱海新区の概要

80年代の深セン、90年代の上海に続き中国の経済発展の第3のエンジンとして期待される環渤海経済圏の中心として位置づけられ、さまざまなプロジェクトが進行中である。総面積は2,270平方キロメートルにおよび、先進製造産業園区、ハイテク産業園区、化学工業区、中心ビジネス商業区、港湾物流区、臨空産業区、レジャー観光区、臨港産業区、生態都市区（エコシティ）という9つの機能区を有する。また、上海洋山港に次ぐ第2の保税港区として建設中の東疆保税港区は総面積31.9平方キロメートル（第一期4平方キロメートルは稼働済み）におよび中国最大となる予定である。

GRP、工業総生産、固定資産投資、輸出総額、外資利用実行額などの数値において、濱海新区は天津市の半分以上のシェアを占めているばかりか、工業総生産、固定資産投資は上海浦東新区を上回っている。日系企業の進出数は約400社である。

## 在天津日系企業が抱える 主な問題点・改善要望

天津市は主として電気電子および自動車関連製造業の進出が多いが、伊勢丹、ユニクロ、セブンイレブン、無印良品、イオンモールなど日本の非製造業の進出も増えてきている。一人あたりのGDPは上海、北京に次ぎ第3位を占めるだけに消費市場としても注目が集まっている。天津に進出している日系企業は、天津日本人会の会員企業だけでも343社（10年3月時点）に達する。

現地日系企業は天津市各政府機関や開発区管理

委員会などと総じて良好な関係を築いている。しかし、急速な経済発展、開発などに起因するさまざまな問題も生じてきており、問題の改善・解決にむけて協議をしていく必要がある。

このような中、在天津日系企業が直面している主な問題点・改善要望は以下のとおりである。

### < 建議 >

- ① 日本人出向者にかかるPE課税の問題について、不当にPEの嫌疑をかけることなく、企業の申請に基づき速やかに本設立替の海外駐在員費用の当地から日本への送金を実現する対応が望まれる。
- ② 日本から60歳以上の社員を現地に赴任させるにあたり、就業許可申請の際、当該申請者の年齢が60歳を超える場合についてビザが取得できない問題が一部で発生している。以前よりはだいぶ改善されてはいるものの、更なる改善を希望したい。
- ③ 電動自転車の交通マナーが悪く危険。交通事故の多発に伴う渋滞発生で物流にも影響が生じているケースがある。取り締まりや規制強化（優先レーンの設置等）を図るとともに、交通ルールの無視等に対しては厳正に対処願いたい。
- ④ 濱海新区を中心とする天津市における発展計画について、短期、中期、長期と各フェーズに応じた発展モデルや重要プロジェクトの内容およびタイムスケジュールを具体的に示して欲しい。
- ⑤ 天津市内と開発区（TEDA）や空港を結ぶ公共交通手段を更に整備し、軽軌や火車の各駅間やバスなどとの乗り継ぎがスムーズにいくよう利便性の向上を希望したい。

## 青島市 概況

山東省青島市は膠州湾を囲む7区5衛星都市から成る、人口761万人（2008年）2009年GDPは4890.3億元（2008年比12.2%増）の副省級都市である。

2010年においては（1）産業構造の高度化、（2）重点区域発展建設による湾岸計画、（3）改革開放の拡大、（4）市民生活レベル向上を経済・社会発展の重点項目による経済発展の維持（2010年GDP目標11%増）挙げている（2/24青島市人民代表大会における夏耕市長スピーチ）。

進出日系企業は、食品、繊維、電気・電子、機械等を中心とした生産・輸出基地であったが、餃子事件、金融危機などを経て、中国国内販売を目指し、営業機能を付加する企業が増えている。また、新規進出案件として、青島～山東省市場を目指したサービス業（飲食、教育、娯楽、観光、保険等）が増えてきている。（青島市都市住民の1人あたり可処分所得22368元（2008年比9.3%増、2010年目標8%増）、農民一人当たり準収入9249元（2008年比8.7%、2010年目標8%増））

## 2009年の問題など

投資環境上の日本企業の問題は、青島市商務庁、各経済開発区、各行政区、外商投資協会等が対応窓口となり、問題の情報共有もよく行われておおむね解決されているが、急速な経済発展、開発、縦割りの行政対応などに起因する新たな問題も起きており、新しい問題についても情報共有し、解決にむけて継続協議をしていく必要がある。

### 【2009年までの問題で解決・減少の方向にあるもの】

#### 土地使用権証書の未発給問題

#### 労務問題

- ・金融危機対応にともなう合理化に対する労働争議（レイオフ、自宅待機等による人員削減、リストラ補償不満によるストライキ等）

## 【2009年に増加傾向のあった問題】

### 課税強化への対応方法について

課税通知の根拠説明・開示がなく、突然通知がきてすぐ支払うように求められるケースが多く、徒らに混乱を引き起こしている。

- ・ 個人所得税、企業所得税の税務調査強化
- ・ 税輸入設備・機械の免税措置見直し
- ・ 本社への販売価格、駐在員人件費送付等、移転価格調査の強化
- ・ 輸入原材料のHSコード見直し
- ・ 技術指導料に対する課税

### 開発計画に伴う立退き、移転問題

突然立ち退き通知がきてすぐ立ち退きを求めるケースが多く、徒らに混乱を引き起こしている。移転補償金に対する課税について、税務当局と移転対応行政との見解にずれがあるケースもあり、行政対応上の問題は大きい。

### 一般工員の募集難など労働力不足

#### < 建議 >

##### ① 行政対応の一層の改善

開発に伴う立ち退き、移転および移転補償金の課税などの新規事項については、行政側も企業側にとっても経験のないことであるが、企業にとって相当負荷のかかる対応であることを理解いただき、不要な混乱・懸念を避けるため、以下の対応を要望したい。

- ・ 一連の業務・手続き概要をあらかじめ書面で説明する。
- ・ 事案ごとにワンストップで対応する行政単位を定めるなど、行政サービスの向上を図る。

##### ② ビジネスに関連した法と環境の整備

輸出拠点としての中国進出から、中国国内販売や技術移転などを通じ、中国現地化を進めていく中で、債権・知的財産権など、経営活動の基礎となる法的権利保護は、中国特有の商習慣上の問題と相俟って、大きな懸念事項となっている。これは、日本企業の経営上の問題であるだけでなく、貿易・技術移転による経済・消費の高度化を中国国民が享受できないことにつながる。司法・行政による権利保護は勿論、政府指導者が更にリーダーシップを発揮し、啓蒙・教育活動を通じ、WTOメンバー国として相応しいビジネス環境の整備を進めて頂きたい。

##### ③ 就業ビザ発給の弾力化

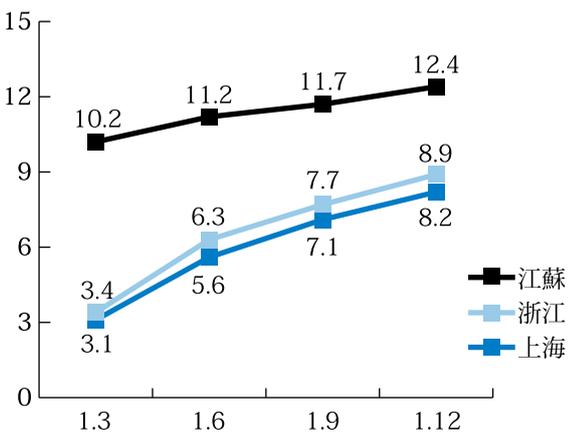
日本から社員を現地に赴任させ、就業許可申請を提出した際に、従来は当初から1年にてビザが取得できていたにも関わらず、最近6ヶ月に短縮される例が発生している。外資企業の誘致を促進するためには派遣社員のより快適な駐在環境を整えることが肝要と考えられる。従来どおり、当初から最低1年は滞在できるように改善を要望したい。

# 第2章 華東地域 (上海、江蘇、浙江)

## 2009年の経済概況

2009年は金融危機の影響を受けた外需環境の悪化により輸出が減少し工業生産が低水準に推移したため、華東地域の上海市、江蘇省及び浙江省の3市省は他の地域に比べ相対的に低い成長にとどまった(注1)。このうち、江蘇省だけはGRP(域内総生産)伸び率12.9%と比較的高い水準を示したが、これは当該省では内需向けを中心に工業生産が好調に推移したこと、3市省の中でGRPに対する投資率が相対的に高い中で全社会固定資産投資の伸び率が他の2市省を上回ったこと(注2,3)等によるものとみられる。

図1：2009年華東地域の市省別GRP伸び率  
(単位：%)



一方で、上海市を始めとしてサービス産業が主導する産業構造への転換が進行しつつある。上海市の第3次産業生産の伸び率は17.1%に上り、GRPに対する割合は59.4%と前年よりも3.4ポイント上昇したほか、史上最高の105.4億米ドルに達した上海市の外資直接投資額(実行ベース)のうち第3次産業の占める割合は72.3%に上った。

取り分け上海市のサービス産業のうち不動産業の生産額は前年比30%も増加したが、一方で、新築住宅の月別販売単価は2009年1年間で約1.7倍も上昇し、バブルの懸念が高まっている。

## 政策の動向

2009年4月に中央政府から「上海の現代サービス業及び先進製造業の加速的発展並びに国際金融センター及び国際水運センターの建設の推進に係る国務院意見」が発表され、2020年までに中国の経済力と人民元の国際的地位に見合った国際金融センター及び世界的水運の産業資源を配備する能力を備えた国際水運センターをほぼ完成させるという政策目標が示されるとともに、洋山港保税区内の水運業者等に対する営業税の免除、技術先進型サービス企業に対する企業所得税減税、オフショア・アウトソーシングサービス業務に係る営業税の免除等の具体的施策が打ち出された。これに関連して、5月には上海市の浦東空港のある浦東新区と洋山港のある南匯区が合併され空運・海運の統合的管理が図られるとともに、11月には浦東新区におけるディズニーランドの建設が正式に発表された。

また、上海市では2008年から多国籍企業の統括本部の設立を促進するための財政支援等の措置が講じられており、2009年には統括本部、投資性企業又は研究開発センターは79か所増加した。2010年からはさらにこれらに在籍する外国人高級人材に対するビザ発給基準の緩和等の措置が講じられている。

一方、江蘇省では、2009年8月に「江蘇沿海発展計画」が国務院の認可を得て、連雲港、塩城、南通への重点投資が図られている。

各省市政府発表の政府工作報告に基づき2010年の主な政策を整理すると表1のとおりである。上海市では、上海国際博覧会の成功裏の実施やサービス産業主導の産業構造の転換に、江蘇省では、消費喚起と重点投資プロジェクトの推進や新エネ等の戦略新興産業の育成に、浙江省では産業構造転換に比較的重点が置かれているとみることができる。

## 日系企業の動向

世界的な経済減速の影響を受け、輸出向けの製造業を中心に2009年第1四半期の生産は落ち込んだ。日本人駐在員やその家族を本国に引き上げる動きもあり、日本人小学校（虹橋校）の児童数は前年に比べ約100人減少した（注4）。しかし、建設機械、自動車部品等の内需型の製造業は第2四半期以降好調に推移した。また、上海市を中心として外食、物流、ソフトウェア関連の日系企業の積極的な進出が目立った。現に契約ベースの外資直接投資額は上海市全体で△22.3%であったのに対し、日本からの直接投資額は△3.9%の微減にとどまった。江蘇省関連では、シャープ(株)が南京市の液晶事業会社に対する第6世代液晶パネル生産設備の売却、同市における液晶パネル・液晶テレビに係る設計開発センターの設立を発表し、関係者の注目を集めた。

上海市の一部日系企業に対し任意で事業環境上の課題について意見を求めたところ、比較的以下のような制度・運用に関して問題意識が高かった。中国政府においては早急な運用改善等が望まれる。

（注1）GRP伸び率に係る31の直轄市・省・自治区別順位では、上海市29位、江蘇省13位、浙江省28位。

（注2）資本形成比率（2008年）：上海市44.0%、江蘇省49.4%、浙江省45.4%。

（注3）全社会固定資産投資の前年比伸び率（2009年）：上海市9.2%、江蘇省24.5%、浙江省15.2%。

（注4）虹橋校のホームページによると、2008年度1,452人、2009年度1,339人

### < 建議 >

- ① 知的財産権侵害に関する政府当局による取締り強化を要望したい。
- ② HSコードに関する見解が税関によって異なっていたり、事前に照会しても確認できなかったりする。対応の改善を要望したい。
- ③ 諸外国に比べても通関に要するコストが大き

い。改善の検討を要望したい。

- ④ 労働法規に関する規制内容が明確でない。改善を要望したい。
- ⑤ 移転価格等の税務に関する作業コストが膨大である。改善を要望したい。
- ⑥ 従業員の福利厚生費等の費用が税控除対象となっていない。改善を要望したい。
- ⑦ 90日を超える延べ払いに係る外債登記について、膨大な書類の添付が求められていることから、事務負担の軽減を図っていただきたい。
- ⑧ 区間、市省間をまたがる事業所の移転・撤退に際し、税務署による「発票」の発給遅延や過去に遡った徹底的な税務調査、開発区による登録抹消の不承認といった妨害とも思える行為を受けることがある。華東地域において円滑に事業所の移転・事業の再編が進められるような仕組みを早急に構築していただきたい。
- ⑨ 電力の安定供給の確保及び供給制限に係る十分な時間的余裕を持った事前周知の徹底をお願いしたい。
- ⑩ 就労ビザ（60歳以上への発給制限等）に関する発給制限を緩和していただきたい。
- ⑪ 税関の荷物検査において、荷物の取扱いが丁寧でないため商品の一部が破損したり、汚れたりする事象が多々見られる。また、検査のために必要以上の商品が抜き取られる事象がある。これらにより企業の事業コストが不当に増大するため、改善していただきたい。
- ⑫ 日本政府において、中国国民の日本との往來の活発化を図る観点から、就労ビザや個人観光ビザの発給要件を緩和していただきたい。

表1：各市省の政府工作報告における2010年の経済政策のポイント  
(華東地域)

上海市	江蘇省	浙江省
<p>1. 上海国際博覧会の成功 (1)博覧会関連準備の実行 (2)安全・サービスの確保 (3)中枢インフラの建設 (4)都市管理水準の向上</p> <p>2. 経済発展方式転換の加速 (1)国際金融センター・国際運輸センター建設に係る国务院意見の確実な実施、サービス経済主導の産業構造の迅速な形成 ・現代サービス業発展加速 ・先進製造業の発展強化 (2)ハイテク産業化への重点化、自主イノベーション能力の増強 (3)資源節約と環境保護の強化、都市環境の改善 (4)郊外新城建設による都市と農村の一体的発展の推進 (5)重点領域への集中、経済体制改革の深化 ・浦東総合改革モデル地域の深化の継続 ・国有企業改革の推進 ・非公有型経済環境の改善 (6)対内外改革開放の拡大、開放型経済水準の向上 ・伝統市場の保持、新興市場の開拓、加工貿易の高度化、自主ブランド・高付加価値品輸出の促進 ・サービス貿易の拡大 ・外資投資の現代サービス業、ハイテク産業、先進製造業への誘導 ・対外投資の促進 ・長江デルタの一体的発展の促進</p>	<p>○イノベーション牽引型経済の良好・迅速な発展の強化 (1)経済回復の強化と向上 ・消費需要の積極的拡大 ・消費喚起 ・不動産業の健全発展促進 ・重点投資プロジェクト推進 (2)経済構造調整の強化 ・戦略的新興産業の促進 ・重点産業振興の継続 ・現代サービス業の発展加速 (3)自主イノベーション能力の強化 ・各種科学技術企業孵化施設の建設、知的財産戦略模範省の創設 ・産学共同研究の推進 (4)都市・農村の計画的「三農」発展基礎の構築 ・都市化の推進 ・戸籍制度改革の推進 (5)沿海開発を重点として区域の協調的発展の推進 ・全省挙げての沿海開発 ・蘇北・蘇中・蘇南の共同発展の促進 (6)省エネ・環境保護の推進 ・水質汚染物質排出許可証管理法の施行、排出権有償使用モデル地点の拡大、二酸化硫黄排出権取引の展開 (7)改革の深化、開放の拡大 ・県の经济社会権限の拡大 ・開放型経済の先導役の保持 ・外資増長方式の転換 ・外資の質の高度化 ・対外直接投資の加速 ・開発区イノベーションの推進 シンガポール、台湾、香港との合作機構の完成</p>	<p>○構造調整・転換と経済の持続的発展の着実な推進 (1)産業構造調整の強化 ・第1次産業の穏やかな高度化、第2次産業の調整、第3次産業の拡大 重点産業転換年度実施計画の制定・実行、戦略的新興産業の育成、100のサービス重点企業の育成、サービス業発展の制度的障害除去 (2)投資、消費、輸出の調和的増大の促進 ・有効投資の拡大、長期発展的大プロジェクトの実施 ・都市農村住民の収入の増加、消費の増大の推進 ・国家級、省級の輸出基地の建設 (3)科学技術と人材サポートの強化 ・自主イノベーション能力向上計画の実施、国家技術革新プロジェクトモデル省の建設推進 (4)資源保全と省エネ・環境保護の強化 ・資源節約・環境保護行動計画の実施、循環型経済モデル省の建設、低炭素経済の発展、強化資金、土地等の保全と集約・節約利用 (5)発展エリアの拡大と都市・農村区域の協調的発展 ・海洋経済の発展加速 海洋経済発展建設の国家戦略への格上げを目指す ・新型都市化と新農村建設の協調的推進</p>

# 第3章 華南地域 (広東、福建)

## 2009年華南経済の動向

### 広東

- ・2009年の広東省の域内総生産（GRP：Gross Regional Product）は3兆9,081億元、前年比9.5%増。中国全土の11.6%のシェアを誇っているもの、わずかであるがシェアが下落。

- ・目標値の8.5%を上回ったが、経済成長の要因は主に固定資産投資の拡大、前年比19.5%増、更に社会小売総額が同16.3%増。貿易総額が同10.8%減、特に輸出が同11.5%減、貿易黒字が同14.5%減となる中、投資と消費が経済を牽引。なお、第2次産業分野は同8.7%増であり、GRP貢献度も48.4%。

工業分野は前年比8.3%増だが、特に乗用車生産は前年比28.1%増の生産台数100万台を達成、中国全土の13.4%を占める。第3次産業分野は前年比11.0%増、更にGRP貢献度も49.1%、特に、不動産業が前年比19.6%増、金融業同13.45%増とサービス分野が拡大。

- ・車の両輪となった投資と消費も比べてみれば、2008年の消費は前年比20.5%増を記録していたため、2009年の伸び率は4.2ポイントの下落。一方、投資は2008年の前年比16.3%増と比べても2009年は伸び率3.2ポイント上昇。
- ・固定資産投資の拡大を支えた要因は主には政府部門の投資が増大。電力・ガス部門が前年比63.5%増、交通インフラ部門が同49.9%増、水利・環境部門が同53.8%と大幅に増加。民間部門の投資が中心である製造業部門は同1.7%増、不動産部門同6.5%と比べてみれば如何に政府部門の投資が経済成長を牽引したか一目瞭

然。なお、不動産部門における不動産開発投資は同1.0%増であるが、内訳をみると住宅投資が同1.3%減少する中、事務所ビル投資同35.4%増、商業ビル投資23.3%増と商業分野中心に成長したかが見て取れる。

- ・広東省経済のイメージは輸出加工型企业であるが金融危機の影響をまろに受け、輸出は大きく落ち込んだものの、中国全体でも前年比16%減となる中、中国全土の輸出に占めるシェアは29.9%と昨年より上昇。また貿易黒字は1,068億米ドル、前年比14.5%減となるものの、中国全土の貿易黒字に占めるシェアは54.5%と昨年の42.3%に比べると大幅に上昇した。なお、輸出の内訳では軒並み前年比減少する中、携帯電話、集積回路が各々前年比29.5%増、同27.5%増。また、国別を見ると軒並み減少する中、唯一東南アジア向けが同8.2%増、中国全土の対東南アジア向け輸出が同7.0%減とする中、中国—東南アジア自由貿易協定による関税引き下げが最終段階となる以前においても貿易が拡大している状況が見て取れる。
- ・対内直接投資は実際投資額195億米ドル、前年比1.9%増。中国全土の対内直接投資が同2.6%減となる中、製造業を中心に拡大。対内直接投資における製造業分野のシェアも56.8%と中国全土の52%と比べても大きく、「世界の工場」は未だ君臨している。
- ・広東省における日系企業は広州総領事館調べによると約1,800社。2008年までは自動車産業を中心に日系企業による対内直接投資が拡大していたが、金融危機以降は、投資が停滞。逆に人件費の上昇、加工貿易を巡る制度変更等により

中国内陸又は他地域への投資を検討する企業が出始めた。

## 福建

- 2009年の福建省のGRPは1兆1,950億元、前年比12.0%増。産業構造でみると第1次産業同4.7%増、第2次産業同12.9%増、第3次産業同12.5%増であり、構成比は9.9：48.6：41.5。福建省もサービス産業の構成比が前年より1.3ポイント拡大。
- 福建省においても経済の牽引は固定資産投資。固定資産投資は前年比20%増。製造業投資が同14%増、建築業が同73.9%と大きく拡大しているのが特徴。勿論政府投資の電力・ガス部門は同20.2%増、交通インフラ同48%増、水利・環境同39.4%増と大きく伸ばしている。
- 社会小売総額は前年比16.5%増。2008年が前年比20.1%増と比べると伸び率は3.6ポイント下落。
- 貿易総額は前年比6.1%減、輸出同6.4%減と中国全土の落ち込み率に比べると小さいものの減少。こうした中、対台湾向け輸出が同16%増と兩岸貿易は増加。更には対東南アジア向けが15.1%増、また対東南アジアからの輸入も同4.3%増と対東南アジアとの貿易が拡大した。なお、対内直接投資は実施投資額57億米ドル、前年比1.2%増。
- 福建省における日系企業は広州総領事館調べによると約180社。日系企業の投資が拡大しているわけではない。

### 貿易・通関上の問題点・要望

- 金属材料・樹脂材料等国際市況に係る原材料を通関する場合、通関価格が国際市況を始め当局が算定する価格より低い場合、通関停止され納期を順守するため結果的に関税を支払う場合が多い。契約内容等提出すれば瞬時に通関する等速やかな処理を要望。保証金による対応ができ

た場合も、返却までに時間かかるため資金負担増となる。

- 当該製品に対するHS番号への当てはめが、地域毎、担当者毎により異なる。本来HS番号の適用は各税関等において統一されるべきものである。

### 税務・会計上の問題点・要望

- 技術譲渡契約を履行するため派遣した出張者が係る業務を日中租税条約第5条を根拠にPE（恒久的施設）と認定され、ノウハウ等使用料に対する10%の企業所得税を源泉徴収するとともに、出張者に対する個人所得税の徴収を要求。技術譲渡契約を履行するため派遣した出張者は技術サービス活動ではなく、技術支援は技術譲渡の一部でありPEを構成しているわけではないため、過去と同様の取り扱いを行うべきである。
- 来料加工廠から中国法人への転換に係る問題
  - ① 来料加工廠の営業許可証の取り扱いが地域（鎮や税関管轄区）によって異なる。取り扱いの統一化が必要。
  - ② 東莞/深圳には工業団地方式で一つか二つの来料加工ライセンスの下に複数の企業が属して生産活動に従事しているところがある。このような場合、法人転換するにしても現状では新規法人数は来料加工ライセンス数しか認められない。このため、個別企業がそれぞれ法人になれるような手続きを速やかに制定することが必要。
- 来料加工廠が香港法人等から導入した無償設備を売却した場合の外貨送金の許可を要望。
- 外貨借り入れ総額は投注差によって規制されているが、同制度の撤廃を要望。

### 労務上の問題点・要望

- 華南地域においては人手不足が益々悪化。外来人に対する社会福祉厚生の本土人と同等の適用。更に、戸籍取得の容易化により外来人が華南地域において安定した生活基盤を送れるような制度改善が必要。

- ・地域の総工会より工会の設置を求められるものの、労働派遣における工会の諸規定は未整備な状況。本来派遣元での工会に所属すべき問題であり、派遣先での工会設置要求は取り消けされるべきである。

#### 知的財産権保護に関する問題点・要望

- ・2009年3月に実施したIPG（Intellectual Property Group。知的財産権関連問題に関心をもつ日系企業を中心に組織。北京、上海、広東に設置。）会員向けのアンケート調査では、模倣品の製造地域、流通地域として、広東省での被害が最も深刻とされた。一方、同省内のある地域では案件の受理、取締行動に消極的であるなどの問題もあり、当地の工商行政管理局、質量技術監督局、知識産権局など知的財産権保護関連部門に対する積極的かつ自主的な取締が求められる。
- ・深セン市政府は機構改革により、工商行政管理局、質量技術監督局、知識産権局を統合し市場監督管理局を設置。統合した結果、①商標権、専利権、著作権の各侵害行為を取り締まる担当部門が一つになる、②流通領域における商品の品質監督管理と、生産領域における製造加工品の品質監督管理の担当部門が一つになるなどの点で、権利者の模倣対策の利便性向上につながる可能性がある。統合の効果が十分に発揮されることを強く望む。

#### 省エネ・環境保護に関する問題点・要望

- ・環境アセスメントに対する基準が地域毎に異なるとともに、一定の割り当てがある状況。CO<sub>2</sub>大気放出に関する当該基準の統一化及び割り当てを行う場合の状況等外部公表するなど透明性の向上が必要である。
- ・塗装等を中心に工場排水に係る水処理規制が強化。新規設備導入が許可されない状況も発生している。他方、塗装等を新規に行う場所を対外公表するなど、環境分野に関する事前の情報開示が必要である。

#### 危険化学品の安全生産許可証に関する問題点・要望

2004年4月に実施された「危険化学品生産企業安全生産許可証実施弁法」では、危険化学品の生産企業は品種毎に安全生産許可証を取得しないと生産活動に従事できない旨規定している。広東省の日系企業が、生産施設の変更ではなく生産工程の改善により生産品種を変更したため、許可範囲の追加変更を広東省条例（粵安監[2007]135号の第3条）に基づき申請したところ広東省安全生産監督管理局は却下。却下理由は「危険化学品生産企業安全生産許可証実施弁法」に合致しないと記されているだけでは具体的是正指導がない状況。こうした事案は数多くみられ、生産拡大出来ない状況に追い込まれている例がある。品種追加に係る安全生産許可申請に関する明確な指導が必要。

#### <建議>

- ① 原材料の通関に関し、通関価格が国際市場や当局の算定価格より低い場合であっても、迅速に通関されることを要望したい。
- ② 同一製品のHS番号の解釈が地域や担当者により異なる。国家税関総署から各税関への統一的運用の指示を要望したい。
- ③ 技術譲渡契約に基づき中国に出張した者は、PEを構成していないにもかかわらず、企業所得税、個人所得税を要求されるケースが発生している。過去と同様の取扱いを要望したい。
- ④ 来料加工廠から中国法人への転換に係る問題につき、以下を要望したい。
  - ・ 来料加工廠の営業許可証の取り扱いの統一。
  - ・ 工業団地方式で1つの来料加工ライセンスの下に複数の企業が属して生産活動に従事している場合でも、個別企業が法人転換できるような手続きの早期制定。
  - ・ 来料加工廠が香港法人等から導入した無

償設備を売却した場合の外貨送金の許可。

- ・外貨借入れ総額は投差によって規制されている。同制度の撤廃。
- ⑤ 外来労働者に対する社会福祉厚生を本土人と同等の適用にすることを要望したい。また、戸籍取得の容易化および制度改善を要望したい。
- ⑥ 派遣先での工会設置要求の取り消しを要望したい。
- ⑦ 模倣品被害に関し、案件の受理、取締行動をより積極的に行って欲しい。広東省の工商行政管理局、質量技術監督局、知識産権局など知的財産権保護関連部門に対し、積極的かつ自主的な取締を要望したい。
- ⑧ 深圳市政府は機構改革により、商標権、専利権、著作権の各侵害行為を取り締まる担当部門が一つになり、権利者の模倣対策の利便性向上につながる可能性がある。統合の効果が十分に発揮されることを要望したい。
- ⑨ 環境アセスメントに関し、CO<sub>2</sub>大気放出に関する基準の統一化及び割り当てを行う場合の状況等を外部公表するなど透明性向上を要望したい。
- ⑩ 水処理規制が強化されたことで、新規設備導入が許可されない状況も発生。他方、塗装等を通規で行う場所の対外公表を行うなど、環境分野に関する情報開示を要望したい。
- ⑪ 危険化学品の安全生産許可証に関し、品種追加に係る安全生産許可申請に関する明確な指導を要望したい。
- ⑫ その他

- ・突然の停電、発電局原因による事故停電、人為的停電に対する補償を要望したい。
- ・華南では電源コストが北京、上海、香港等に比べ割高であり是正を要望したい。
- ・空港の着陸料等航空会社に課せられる費用に関し、内外航空会社間で格差が発生しており不平等。内国民待遇の適用を要望したい。
- ・日本からの折り返し便に便乗するパイロット等のパスポートへの出入国押印を国際慣行に従って省略を要望したい。

# 第4章 東北地域（瀋陽、大連）

中国統計年鑑および各省統計年鑑によると、東北三省（遼寧省、吉林省、黒龍江省）には登記上25,000社ほどの外資系企業が存在する。そのうち60%が遼寧省、中でも省都瀋陽と大連へ進出しているが、特に日系企業は東北三省全体の80%以上が大連に集中している。

従い、本稿は東北地域全体を網羅するのではなく、以下（1）経済状況は瀋陽と大連、また（2）具体的問題・建議は日系企業の集中する大連、についてまとめる。

## 経済状況

### 瀋陽

2009年、瀋陽市の域内総生産（GRP）は4,359億元で、前年比14.1%増だった。中国全体は8.7%の伸びであり、それを上回る高度成長となった。

主要経済指標も大きな伸びをみせた。固定資産投資は3,676億元で同22.2%増、規模以上工業生産は2,017.5億元で同19.1%増、社会消費品小売総額は1,778.6億元で同18.1%増、地方財政一般予算収入は320.2億元で同10%増となった。

対外経済活動をみると、輸出額は35.2億米ドルで同14.3%減となり、2008年に発生した世界金融危機のあおりを受けた形だが、外資の対内直接投資（実行ベース）は同0.4%増の53.1億米ドルの微増となった。

2010年は前年比で、GRP14%増、固定資産投資20%増、規模以上工業生産18%増、社会消費品小売総額16%増、地方財政一般予算収入11%増と09年並の成長が目標となっている。

瀋陽は周辺7都市と共に「瀋陽経済区」と称し、交通・通信網の整備や戸籍管理の一元化を進めている。また同区は2010年中に、「国家総合改革試験区」（以下、「総改区」）として国务院の批准を受けることを目指している。「特区」「新区」に続く新しい経済発展戦略である「総改区」に認定されると、時代の要請と地域の特性に合わせて、各地域が自主的に投資環境の整備や産業構造調整などを行い、それにより経済成長の質、行政システム、公共サービスなどを強化していくことが可能となる。「瀋陽経済区」の一体化が進み、また「総改区」として国家批准を受ければ、今後の瀋陽市の経済成長にも寄与するだろう。

### 大連

2009年、大連では夏季ダボス会議や北京－東京フォーラム、ソフトウェア・情報サービス交易会（CISIS）など国際的なイベントが開催され、また大連を中心とする遼寧沿海経済帯発展計画が国家戦略として批准されたことから、注目を浴びた一年だった。

主要経済指標については、「两个高于」と呼ばれる目標（遼寧省および全国副省級都市平均レベル以上）を達成している。

域内総生産（GRP）は4,417.7億元で前年比15%増だった。中国全体は8.7%の伸びで、それを大きく上回る高度成長となった。成長を牽引しているのは第二次産業で、前年比16.5%増の2314.8億元、GRPに占める比率は52%である。規模以上工業生産も同17.5%増の1733.1億元となった。また、ハイテク製品生産は1,052億元で同31.2%増となった。

その他、固定資産投資は3,273.5億元で同30.2%増、社会消費品小売総額は1,396.7億元で同18.1%増、地方財政一般予算収入は400.2億元で同18%増となった。なお地稅収入は同20.2%増の307億元で、この15年の平均伸び率は19%、07年からの3年間は瀋陽の地稅収入を上回っている。

對外經濟活動をみると、輸出額は208.18億米ドルで同12.4%減となり、2008年に発生した世界金融危機のあおりを受けたが、遼寧省の輸出額の62%を占めている。また、輸出入総額は403.47億ドルで、大連以外の東北地域全体の総輸出入額の80%となっている。

外資の對内直接投資（実行ベース）については、批准されたプロジェクト数は同6.7%減となっているものの、実行ベースの投資額は同20.2%増の60.2億米ドルで、高い伸びを維持している。

2010年は前年比で、GRP15%増、固定資産投資30%増、社会消費品小売総額15%増、地方財政一般予算収入15%増、對内直接投資（実行ベース）20%増と、09年並の成長が目標である。

遼寧沿海經濟帶發展計畫が国家戰略になったことで、同計畫にも触れられている北東アジア国際航運センター、北東アジア国際物流センター、地域金融センター、現代産業クラスター（従来の製造業に加え、ハイテクや環境関連の新興産業、サービス業、研究機関の一大集積地）の建設が進み、東北地域の玄関口としての大連の役割はますます重要視されると考えられる。

## 具体的問題

### 政策・制度

経営に影響する規模の政策・制度変更が頻繁に発生している（例 PE課税の運用面での混乱、賞与課税の運用面での変更、福利費の適用範囲の拡大）。実施に当たっても過去への遡及や即日発効があり、企業経営に大きな影響を与えるケースがある。

また、社会保険の基数となる数値の根拠が明確ではなく、実體經濟から乖離していると感じるものがある（平均給与の大幅（21.5%）上昇など）。

既進出企業は、過去の大連市の優遇策に惹かれて進出しているケースも多い。政策の変更や運用方法の変更は、企業経営に大きな影響を与える。

### 労働資源

高級管理人員・専門職・技術者が慢性的に（少なくともこの5年程度は）不足している。また、作業員についても、製造業を中心に特に09年後半から不足している。退職率は上昇傾向にあり（特に若い世代）、従業員が安定しない。

企業での人材育成に問題となっており、企業経営上、将来の發展に不安を与えている。

### 物流

輸出入に関する規制（税関・商品検査局など）やサービス（納期・費用）は、他地域に比較し改善のできる余地が大きい。他地域との比較で効果的な事例は以下の通り。

- ・広東省などでは『先銷后稅』が認められている。大連でも電子手冊を導入した企業には認められているものの、電子手冊の運用にはまだ課題がある。
- ・青島港等では、インボイス・パッキングリストのコピーで通関が可能
- ・上海保稅特別区では入庫・出庫のHSコードは上4桁一致のみで可能（大連は全て10桁の一致）。国内各税関において、HSコードの解釈が異なり、手冊の差異・通関できない、などの状況も発生している。

### 行政サービス

駐在員の就労ビザは多くの場合1年ごとに更新しなければならない、煩雑である。

家族へのビザ発給がなかなか認められないケースもある（大連市以外が本社の場合、ビザの発給が認められず、子供が日本人学校に入学できない

などの不便がある)。

## 電力

09年は大きな問題は起きていないと認識するが、今後も安定した供給が必要である。

## 交通

車両の増加に、道路整備・駐車場整備が追いついていない。路上駐車が多く、渋滞を引き起こしている。また事故の危険も増大する。

また、バス・タクシー・軽軌などの運営上の改善が必要。商業地域・工業地域・居住地域が拡大しているものの、交通機関の整備が遅れており、通勤に支障を来している。例えば、バス等の公共交通機関の終了時間が早い。

の低減などによる輸出入の利便性向上を要望したい。

- ④外国人駐在員の3～5年間有効のマルチビザの申請を認めるよう要望したい。
- ⑤大連市の発展計画に沿う、戦略的な電力供給を要望する。万が一の不足時には見た早期の通知を要望したい。
- ⑥公共交通機関のルート、時間帯の適宜見直し、運行指導の徹底を要望したい。

## <建議>

- ①投資環境の悪化に繋がる政策変更の実施、従来の運用方法・解釈の変更に当たっては、意見吸収などのプロセスを明確にして実施し、準備期間を十分に取り(遡及に関しては絶対に避ける)、公平な制度運用への配慮を要望したい。
- ②労働力確保・育成に政府側としての施策を期待する。例えば、周辺地域からの労働力確保施策の推進、地方出身従業員が帰省した際の医療保険適用、専門職・技術者育成への資金的支援、社会保障制度の基数となる社会平均賃金などの合理的算出(根拠の明確化)、社会制度変更時の十分な影響調査・検討など。
- ③日系企業としては大連市・大連税関・検閲検疫局と協力し、大連を世界有数の貿易港として発展させ、中国東北地区の主要港としての位置づけを更に高めたいと考えている。物流業・製造業の競争力を強化するためにも、保税品と非保税品の分離管理コストの低減、通関・管理コスト

# 第5章 中西部地域 (安徽、湖北、湖南、重慶、四川)

## 2009年の経済概況

2009年の主要な中西部地域（安徽省、湖北省、湖南省、重慶市及び四川省）の経済は、金融危機によるダメージはほとんどなく、前年比伸び率13%以上の高い水準を確保した。

図1：2009年中部地域の主な省別GDP伸び率  
(単位%)

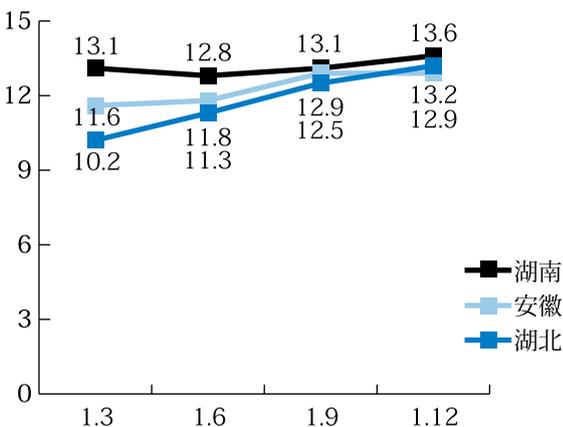
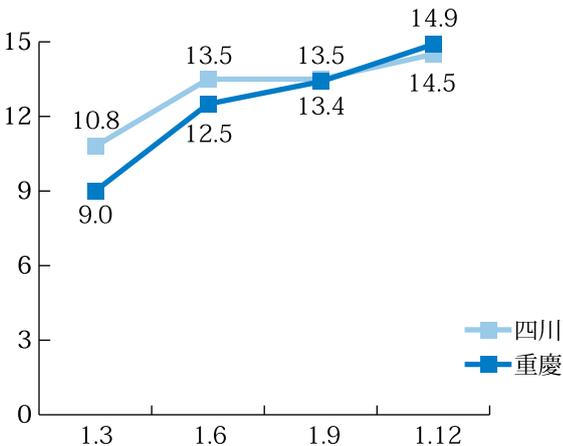


図2：2009年西部地区の主な市省別GRP伸び率  
(単位%)



積極的なインフラ投資が経済を牽引しており、各市省の全社会固定資産投資は四川省の58.1%増

を筆頭に、湖北省41.6%増、湖南省及び安徽省36.2%増、重慶市31.5%増と軒並み全国平均を上回る高い水準であった。

2009年12月には武漢－広州を3時間弱で結ぶ高速鉄道（最高時速350km）が、同年9月には重慶－成都を2時間弱で結ぶ準高速鉄道（最高時速200km）がそれぞれ開業し、交通網の整備が進んだ。

## 政策の動向

中部地域については、2009年9月に国务院で「中部地区促進計画」が原則的に採択され、その全文が2010年1月に公表された。この2015年までの計画の中では、一人当たりGRP36,000元への引き上げ（2008年：17,833元）、都市化率48.0%への引き上げ（2008年：40.3%）等の数値目標とともに、食料生産基地建設の強化、重要エネルギー・原材料基地としての地位の強化等の目指すべき発展の方向が示されている。

西部地域については、2009年5月に「重慶市都市・農村統合改革プラン」、「成都市都市・農村総合改革実験プラン」がそれぞれ国务院で認可され、都市部と農村部の統合的な公共サービス制度の構築等の具体策が示された。また、西部大開発優遇政策により、2010年まで奨励類プロジェクトに関しては企業所得税の減免措置（15%）等が講じられている。2009年には米インテル社の半導体パッケージに係る上海工場の閉鎖及び成都への集約化、米ヒューレッド・パッカード社の重慶工場の契約調印等が行われた。

各市省政府発表の政府工作報告に基づき2010年

の主な政策を整理すると表1及び表2のとおりである。いずれもこれまでの有効需要拡大策の維持が表明されており、投資主導の経済政策が継続されるものとみられる。

## 日系企業の動向

2009年の日系企業は内需向けの建設機械、自動車、流通等の関連企業は業績も好調であった。コベルコ建機(株)の合併会社成都神鋼建設機械有限公司が成都市の油圧ショベル工場を従来の約5倍の敷地に移転・拡張を行い、成都イトーヨーカドー有限公司が成都市に4店目の店舗を新たに開店するなど、事業規模の拡張が積極的に行われた。また、東風本田汽車有限公司は、2010年1月に武漢市での第2工場の建設を発表した。

事業環境上の課題に関しては、2009年末から2010年初めの冬季に重慶市、武漢市等の地域において、電力やガスの供給が制限され、安定的な工場操業に支障を来した。このため、安定的かつ十分な電力及びガスの供給の確保が強く望まれる。

### < 建議 >

- ① 電力やガスの安定的供給を強く要望したい。
- ② 成都など、日系企業の進出の多い都市と東京の直行便の早期就航を要望したい。
- ③ 成都市など、タクシー絶対数の不足が顕著な都市がある。増量を要望したい

表1：各省の政府工作報告における2010年の経済政策のポイント  
(安徽省、湖北省、湖南省)

安徽省	湖北省	湖南省
<p>1.有効需要拡大維持、経済の安定的発展の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大規模プロジェクトの推進中塩合肥化学工業基地、熔安動力船舶用ディーゼルエンジン、奇瑞乗用車第5工場、大陸タイヤ等</li> <li>消費拡大策の継続</li> <li>輸出促進策の実施、貿易発展方式の転換</li> </ul> <p>2.自主イノベーションの推進強化、経済構造調整と発展方式の転換加速</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国家技術イノベーションプロジェクトモデル省の取組推進、蕪蚌自主イノベーション総合モデル区の建設着手</li> <li>戦略的新興産業の発展加速</li> <li>自動車重要装備の国産化</li> <li>サービス業の発展促進</li> <li>資源節約・環境保護の強化</li> </ul> <p>3.産業移転の引受け、対外開放の全方位拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業移転引受模範区建設の全力推進</li> <li>長江デルタ区域発展分業協力の深化</li> </ul> <p>4.都市と農村の計画的発展、社会主義新農村の建設</p> <p>5.都市化の加速、区域の協調的発展の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中心都市及び都市群建設</li> <li>北部地区開発の加速</li> </ul> <p>6.財税制金融の重視、発展指示能力の強化</p> <p>7.制度改革の深化、発展活力の増強</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>非公有経済の発展</li> <li>資源性産品価格改革の推進</li> </ul>	<p>1.内需の一層の拡大、経済の安定的発展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民消費の拡大</li> <li>農村市場システムの建設による農村消費の拡大</li> <li>都市流通施設の建設による都市消費の拡大</li> <li>新たな消費モデルの育成</li> <li>投資の合理的増加と投資構造の高度化</li> <li>重大インフラ建設による総合交通センターの地位向上、エネルギー構造の改善、エネルギー供給の確保</li> </ul> <p>2.構造調整の推進、経済発展方式の迅速な転換</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業高度化の加速、「工業振興省」戦略の実施</li> <li>戦略的新興産業の育成</li> <li>現在サービス業の発展</li> </ul> <p>3.地域の調和的発展、新しい経済成長軸の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>武漢都市圏の「両型」社会建設改革試験の推進</li> <li>鄂西自然文化旅遊園の建設</li> <li>湖北長江経済帯の開放開発</li> <li>新型都市化の積極的推進</li> </ul> <p>4.都市と農村の計画的発展の推進、「三農」の基礎構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業総合生産能力の向上</li> <li>新農村建設の推進</li> </ul> <p>5.改革開放の深化、発展活力の増強</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産要素価格メカニズム、収入分配制度等諸改革推進</li> <li>民営経済の発展促進</li> <li>開放先導戦略の実施</li> </ul> <p>6.自然環境建設の強化、緑色発展の推進</p>	<p>1.内需拡大の堅持</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有効投資の拡大堅持</li> <li>優位産業プロジェクト・新産業プロジェクト建設</li> <li>インフラ整備</li> <li>需要の拡大、消費の持続的拡大の促進</li> <li>消費能力の向上、消費構造の高度化、経済成長に対する消費牽引力の強化</li> <li>現代サービス業の発展、サービス業の発展水準の向上</li> </ul> <p>2.発展方式の転換</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>伝統産業の高度化の促進</li> <li>戦略的な新興産業の育成</li> <li>園区による産業クラスター発展プラットフォームの形成</li> <li>自主イノベーション能力の増強</li> <li>省エネ・排出削減の推進</li> <li>省エネ・排出削減価格補償メカニズムの確立、主要汚染物排出権取引試験の実施</li> </ul> <p>3.現代農業の発展加速</p> <p>4.試験区建設と区域の協調的発展の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長株潭モデル地区改革建設の加速</li> <li>都市化の推進</li> <li>協調的な区域発展</li> <li>县域経済の発展</li> </ul> <p>5.改革の深化と開放の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国有企業改革の継続</li> <li>財政税制金融投融资体制の改革深化</li> <li>非公有制経済と中小企業の発展</li> <li>開放型経済水準の向上</li> </ul>

表2：各市省の政府工作報告における2010年の経済政策のポイント  
(重慶市、四川省)

重慶市	四川省
<p>1. 経済回復の趨勢の強固化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>金融危機対応の一連の施策の継続</li> <li>消費需要の拡大</li> <li>投資需要の拡大と投資構造の高度化、工業の強固化、インフラ建設、不動産その他第3次産業を一斉進行する投資構造の堅持</li> <li>資源保障能力の向上</li> </ul> <p>2. 産業構造の高度化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電子情報、機械装備製造、重化学工業の重点的發展、アジア最大のノートパソコン基地の構築</li> <li>サービス産業發展の加速、先進製造業と現代サービス業の融合の促進</li> <li>科学技術イノベーションの推進 社会研究開発経費のGDPに占める割合を1.7%以上に</li> <li>省エネ・排出削減強化、過剰生産能力の抑制</li> </ul> <p>3. 「5つの重慶」の建設の加速</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>居住環境の質の向上</li> <li>交通水準の向上</li> <li>自然緑化水準の向上</li> <li>都市農村の安全保障能力の向上</li> <li>市民の健康向上</li> </ul> <p>4. 都市化の健全な發展の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全市の都市化率を53%に</li> <li>外環地帯の開発</li> <li>万州の第2都市化</li> </ul> <p>5. 「三農」と倉庫区域工作の強化</p> <p>6. 内陸開放の拡張</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>商業投資誘致の水準と質の向上</li> <li>加工・サービス・一般貿易の総合的実施</li> <li>两江新区の早期国家批准</li> <li>「走出去」戦略の実施</li> <li>全方位的な交流協力の展開</li> </ul> <p>7. 重点改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長江上流地区金融センターの建設</li> <li>農村土地、林権等の制度改革</li> <li>国有企業改革の深化</li> <li>非公有制経済と中小企業の發展促進</li> <li>不動産市場の健全な發展の促進</li> </ul>	<p>1. 災害後の復興再建の推進、目標任務の達成</p> <p>2. 投資構造の高度化、投資増大の保持</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大プロジェクトの建設の推進</li> <li>投資構造の高度化</li> <li>プロジェクト管理の強化</li> </ul> <p>3. 産業の強大化、産業支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>工業構造の高度化の促進 新型工業化国家産業基地の建設、成都高新地区、經濟開發区、綿陽高新区党の国家級開發区の發展加速</li> <li>現代農業の發展強化</li> <li>現代サービス業の發展加速</li> <li>科学技術支援の強化</li> </ul> <p>4. 都市化の加速、都市と農村、区域の協調的發展の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型都市化の積極的推進</li> <li>都市と農村の一体的發展の推進</li> <li>区域の協調的發展の促進</li> </ul> <p>5. 改革開放の推進、發展活力の増強</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重点領域の改革推進</li> <li>開放協力戦略の実施</li> <li>投資誘致方式の改革 国内省外5000億元、実行外資50億米ドルを目指す、「1525」プロジェクト（2012年までに年商1000億元以上の産業園區を1か所、500億元以上を5か所、100億元以上を25か所建設）の推進</li> </ul> <p>6. 財政金融政策の強化、資金保障と金融サービス水準の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共財政体制の整備</li> <li>金融改革イノベーションの促進</li> </ul> <p>7. 省エネ・排出削減と生態建設の強化、持続可能な發展の実現への努力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重点プロジェクト、重点領域における省エネ・排出削減の実施</li> <li>生態省建設の加速</li> <li>循環型経済と省エネ環境保護産業の發展</li> </ul>

# その他の建議

---

## <建議>

各地域の日本商工会および日本人会に対し、法人格を与えるよう要望したい。